

2023年度 決算説明会資料 ～参考資料編～

(2023.4.1 – 2024.3.31)



いよぎんホールディングス

2024.6.7

いよぎんホールディングスの状況	頁
◎プロフィール	2
◎グループ会社一覧	3
◎拠点ネットワーク	4

いよぎんホールディングスを取り巻く環境	頁
◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	8
◎瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	9

海運関連市況の状況	頁
◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

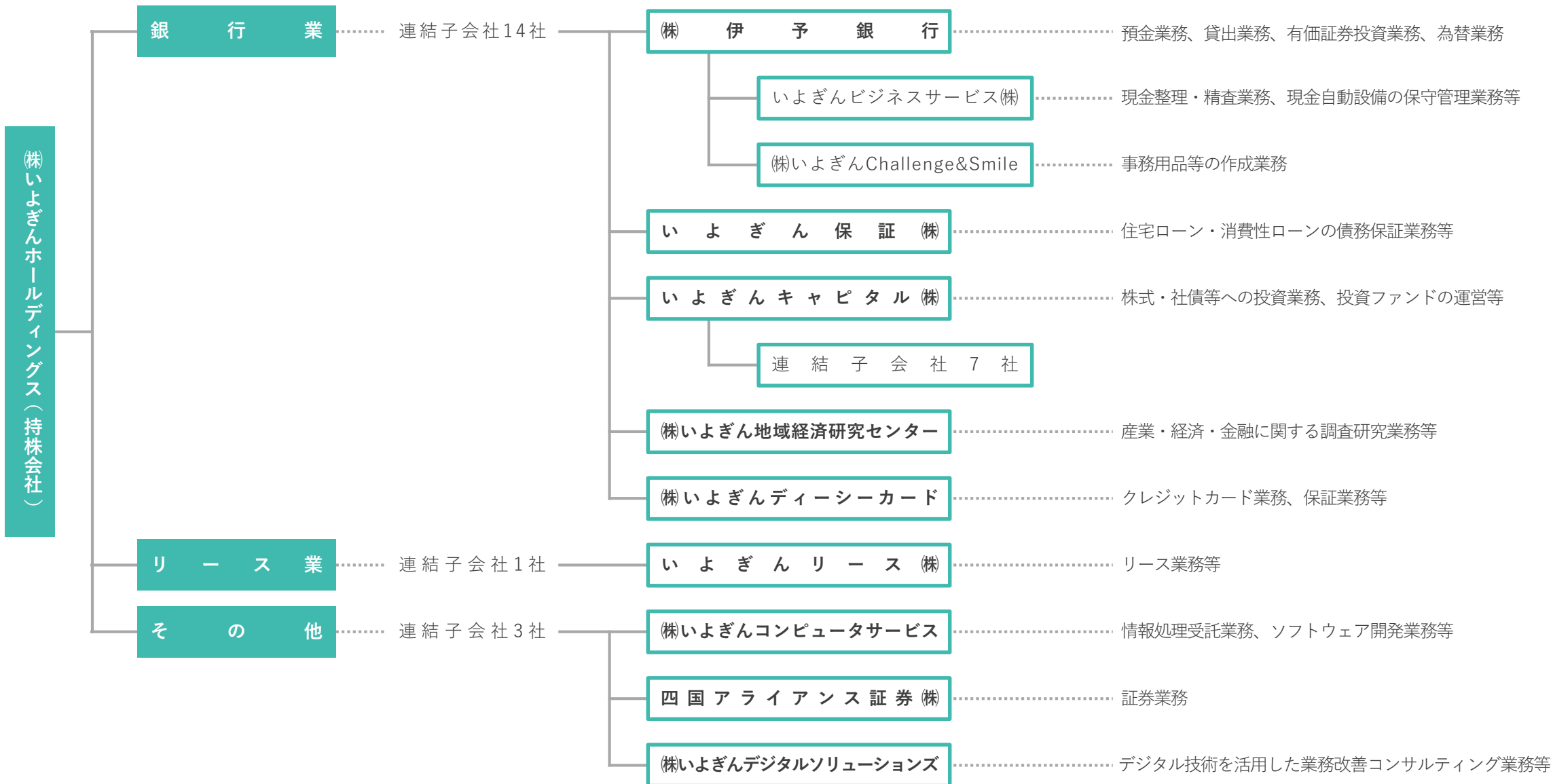
預貸金の状況	頁
◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

市場運用・リスク管理	頁
◎リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～	15
◎地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～	16

商号	株式会社いよぎんホールディングス	株式会社伊予銀行
設立・創業	令和4（2022）年10月3日設立	明治11（1878）年3月15日創業（第二十九国立銀行）
資本金	200億円	209億円
外部格付	AA：日本格付研究所（JCR）	AA：日本格付研究所（JCR）
	A：格付投資情報センター（R&I）	A+：格付投資情報センター（R&I）
	—	A－：スタンダード&プアーズ（S&P）
本社・本店所在地	愛媛県松山市南堀端町1番地	
連結従業員数	3,019人（臨時除く）	
店舗ネットワーク	伊予銀行：国内152か店（店舗内店舗27、出張所10を含む）、海外1か店（シンガポール）、海外駐在員事務所2か所（上海、香港）	
	いよぎんリース：国内11か店 四国アライアンス証券：国内5か店	

〈2024年3月31日現在〉

グループ会社一覧

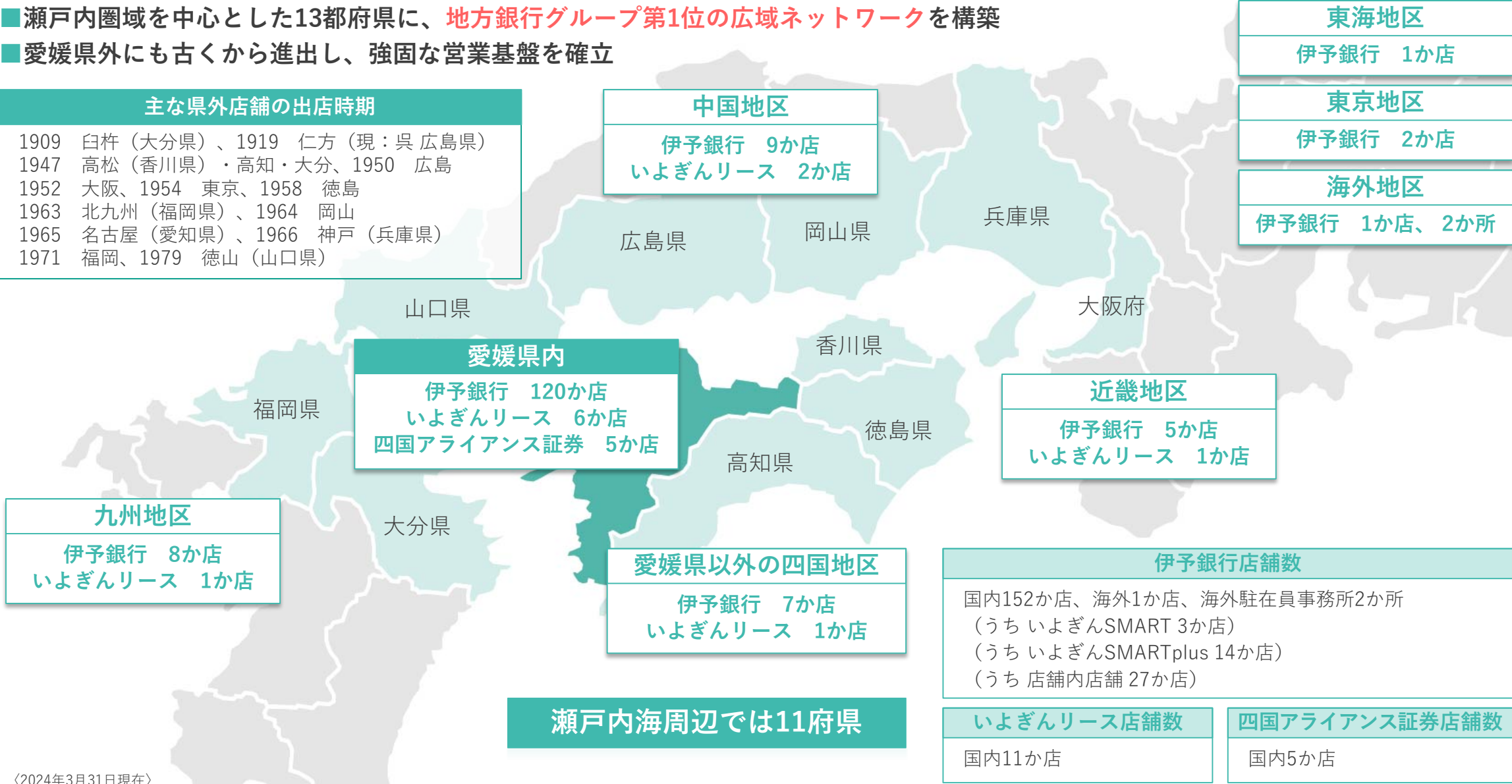


〈2024年3月31日現在〉

※上記の他、持分法非適用の非連結子会社5社、持分法非適用の関連会社3社を有しております。

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地方銀行グループ第1位の広域ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤を確立**

主な県外店舗の出店時期	
1909	臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
1947	高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
1952	大阪、1954 東京、1958 徳島
1963	北九州（福岡県）、1964 岡山
1965	名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
1971	福岡、1979 徳山（山口県）



〈2024年3月31日現在〉

愛媛県的主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2021年の愛媛県の製造品出荷額等は4.8兆円（四国の46.6%）

■…愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

宇和島圏域

15.2%
(793億円)

全国1位 ※2

海面養殖業（'22年）
全国生産額5,211億円

新居浜圏域

製造品出荷額等（'21年）
2兆896億円

愛媛県の製造品出荷額等の約43.9%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

今治圏域

32.7%
(1,199隻)

全国1位 ※2

国内船主の外航船保有隻数（'20年9月時点）（注1）
全国総隻数3,663隻

59.6%
(310億円)

全国1位 ※2

タオル（'21年）
全国出荷額520億円

宇摩（四国中央）圏域

7.6%
(5,475億円)

全国2位 ※2

パルプ・紙産業（'21年）
全国出荷額7兆2,143億円

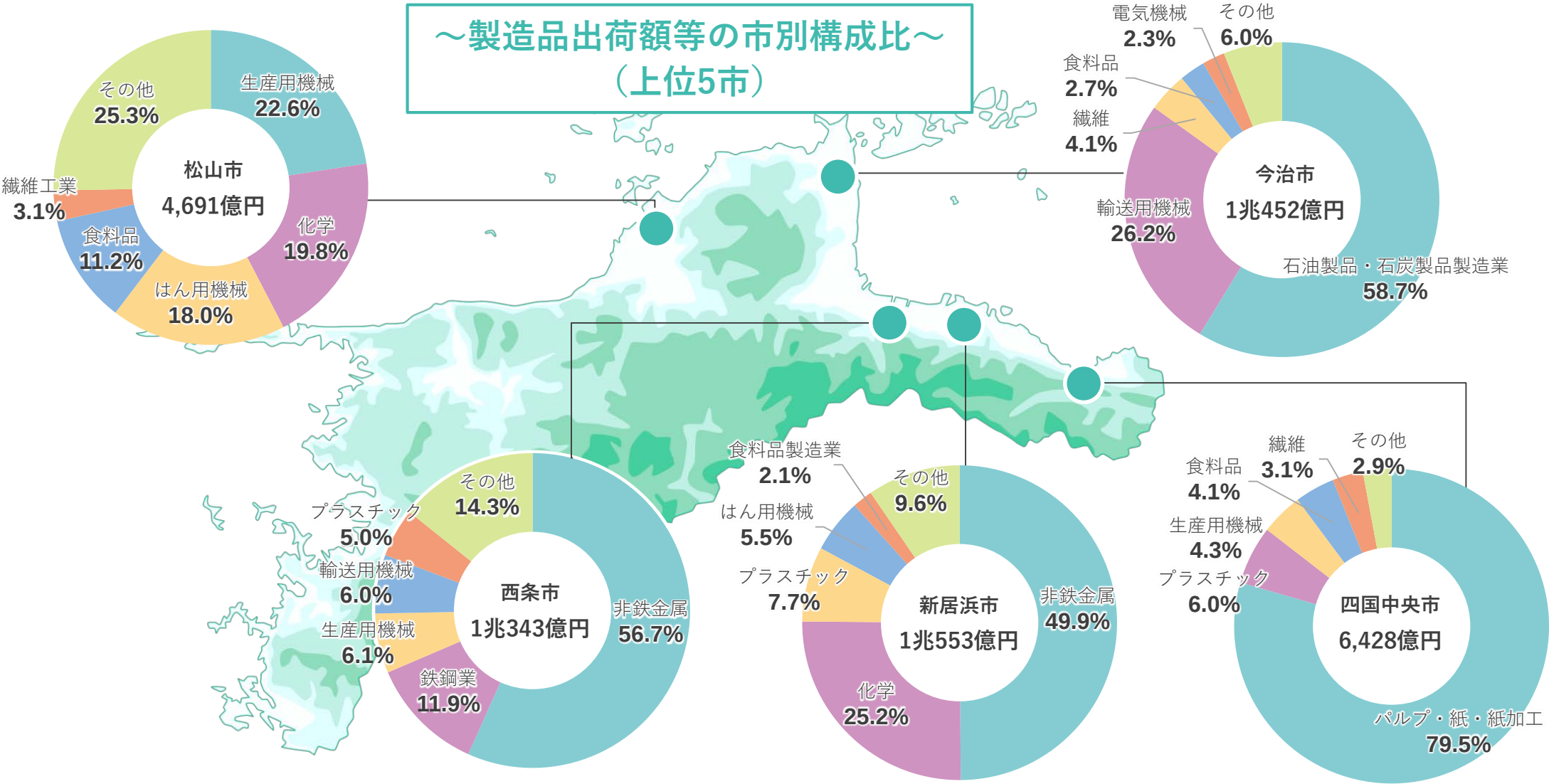
※1 ㈱いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合

※2 全国順位は愛媛県の順位

出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査」、農林水産省「令和4年漁業産出額（確報）」をもとに作成

愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

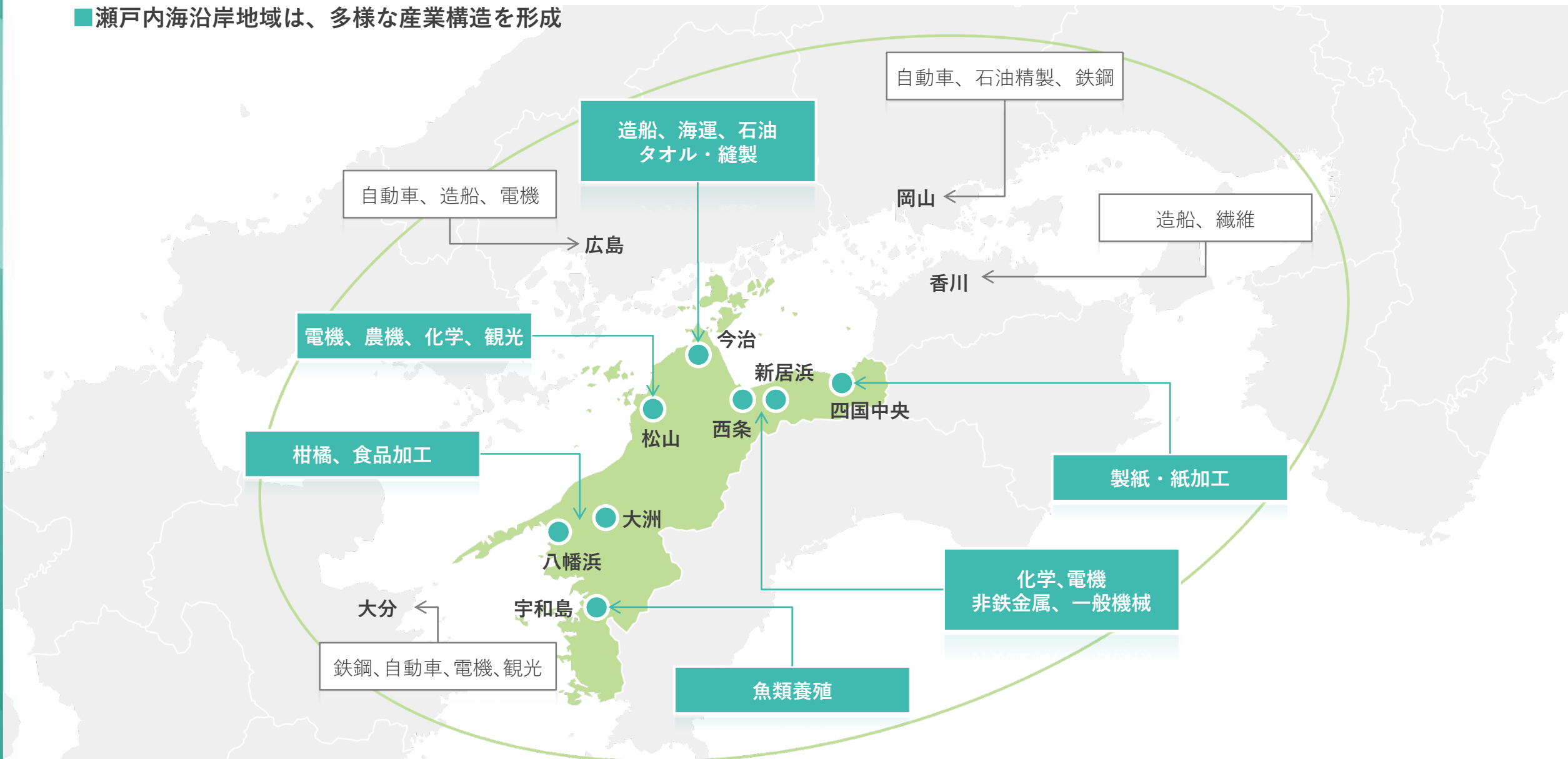
～製造品出荷額等の市別構成比～
(上位5市)



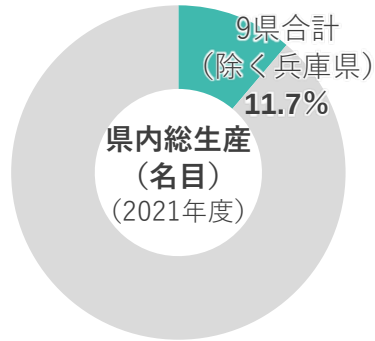
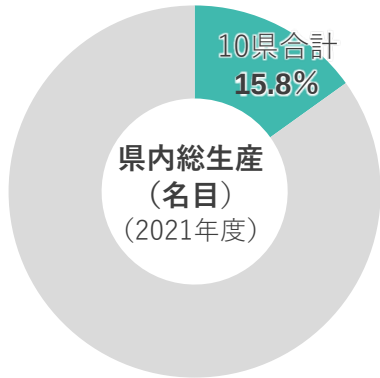
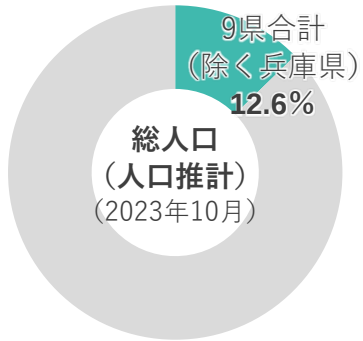
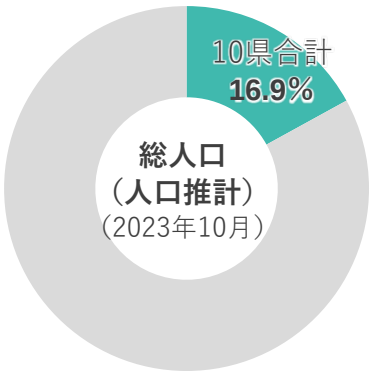
出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査」をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）が作成

瀬戸内圏域の産業構造

■瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



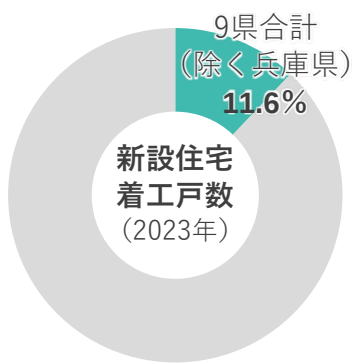
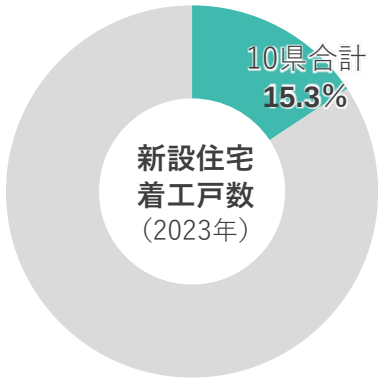
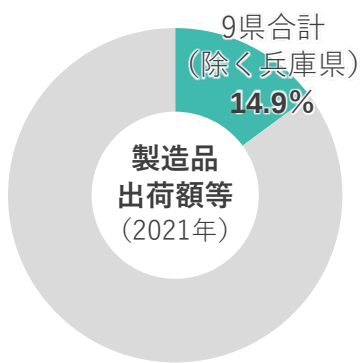
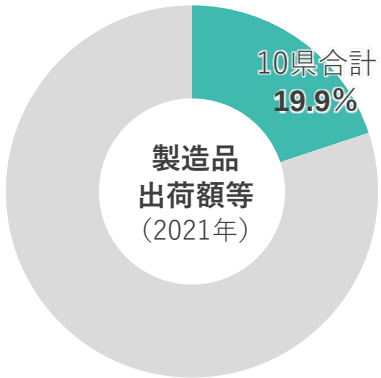
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業員数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2023年10月 (人)	2024年1月 (km ²)	2021年 (事業所)	2021年 (人)	2021年度 (億円)	2021年度 (%)	2021年度 (千円)
愛媛県	1,291,356	5,676	59,021	563,282	50,899	8.2	2,670
香川県	925,588	1,877	44,528	435,625	38,638	4.9	2,851
徳島県	694,927	4,147	33,794	304,672	31,852	△ 1.9	3,013
高知県	666,422	7,102	32,839	275,520	23,764	2.1	2,653
大分県	1,096,299	6,341	49,937	473,690	46,839	7.4	2,768
福岡県	5,102,730	4,988	205,965	2,294,657	194,571	3.1	2,733
山口県	1,297,572	6,113	55,759	571,202	62,366	4.6	2,960
広島県	2,737,848	8,479	120,069	1,293,541	121,281	4.1	3,179
岡山県	1,846,707	7,115	77,428	835,270	76,527	5.6	2,743
9県合計 (A)	15,659,449	51,838	679,340	7,047,459	646,737		
(A) / (C)	12.6	13.7	13.4	12.3	11.7		
兵庫県	5,369,888	8,401	199,966	2,194,727	225,063	3.4	2,997
10県合計 (B)	21,029,337	60,239	879,306	9,242,186	871,800		
(B) / (C)	16.9	15.9	17.3	16.1	15.8		
全国 (C)	124,351,877	377,975	5,078,617	57,457,856	5,505,304	2.5	3,155



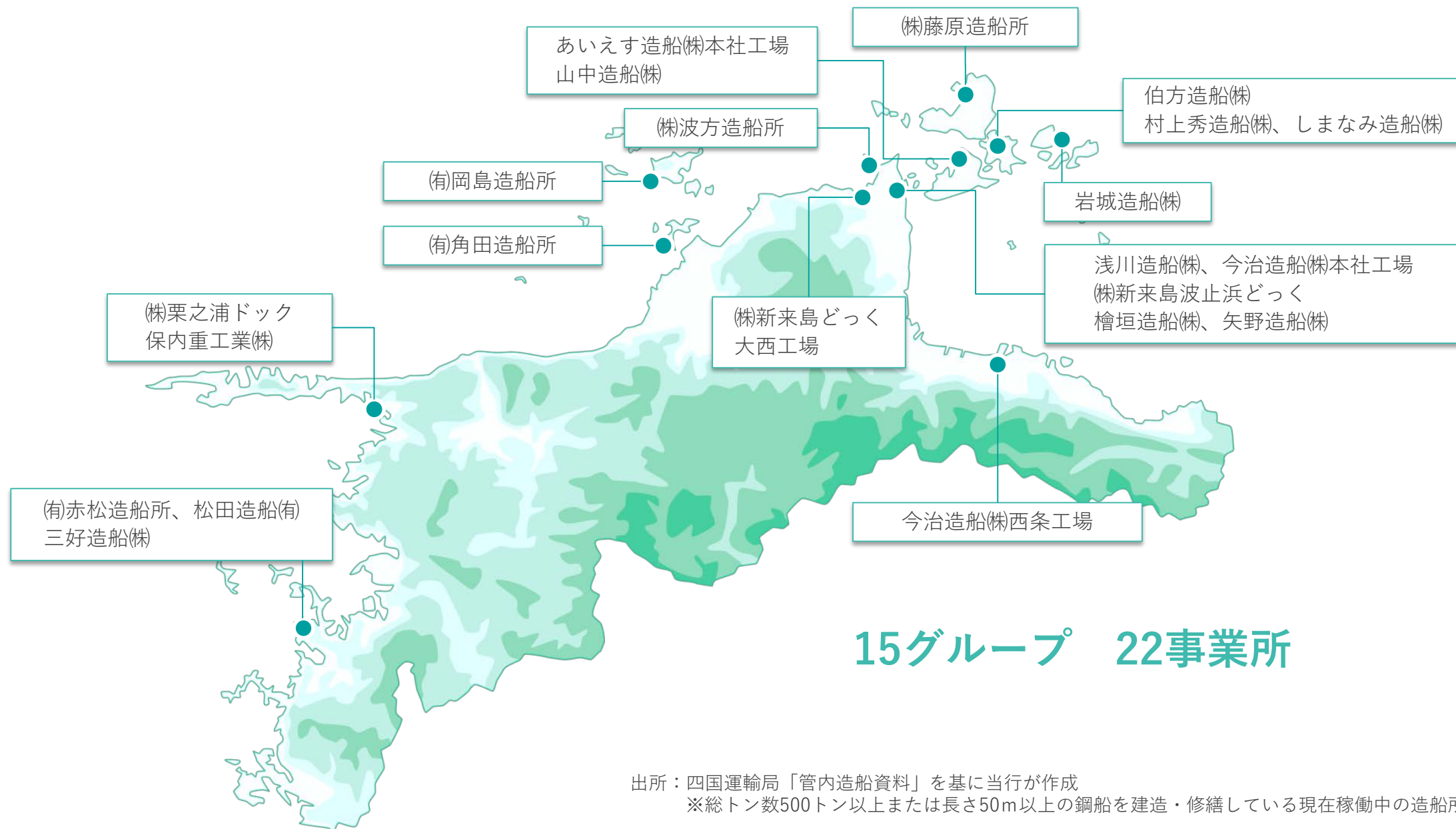
出所：総務省統計局「人口推計」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、経済産業省「2022年経済構造実態調査」、内閣府「県民経済計算」より作成

瀬戸内圏域の経済指標 II

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産 指数（年平均）	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 （年平均）	完全失業率 （年平均）
	2021年 （百万円）	2021年 （百万円）	2021年 （百万円）	2023年 2015年 = 100	2023年 （戸）	2023年 （倍）	2023年 （％）
愛媛県	4,758,162	2,466,898	1,472,320	99.7	6,234	1.38	1.9
香川県	2,801,392	2,202,125	1,140,868	100.0	5,279	1.45	2.2
徳島県	2,057,816	803,495	706,601	106.7	3,108	1.20	1.9
高知県	601,498	719,995	703,764	99.7	2,407	1.18	2.0
大分県	4,713,437	1,245,665	1,186,677	110.6	6,184	1.42	2.0
福岡県	9,444,973	16,420,315	5,678,040	108.3	37,752	1.24	2.7
山口県	6,650,098	1,456,487	1,648,500	103.7(2022年)	6,465	1.51	1.6
広島県	9,943,935	8,354,901	3,132,853	96.0	17,515	1.55	2.0
岡山県	8,365,362	3,363,511	2,028,495	102.4	10,292	1.55	2.1
9県合計（A）	49,336,673	37,033,392	17,698,118		95,236		
（A） / （C）	14.9	9.2	12.8		11.6		
兵庫県	16,502,307	9,320,032	5,367,928	97.9	30,134	1.02	2.6
10県合計（B）	65,838,980	46,353,424	23,066,046		125,370		
（B） / （C）	19.9	11.5	16.7		15.3		
全国（C）	330,220,006	401,633,535	138,180,412	103.9	819,623	1.31	2.6



出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県資料、国土交通省「建築着工統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」より作成

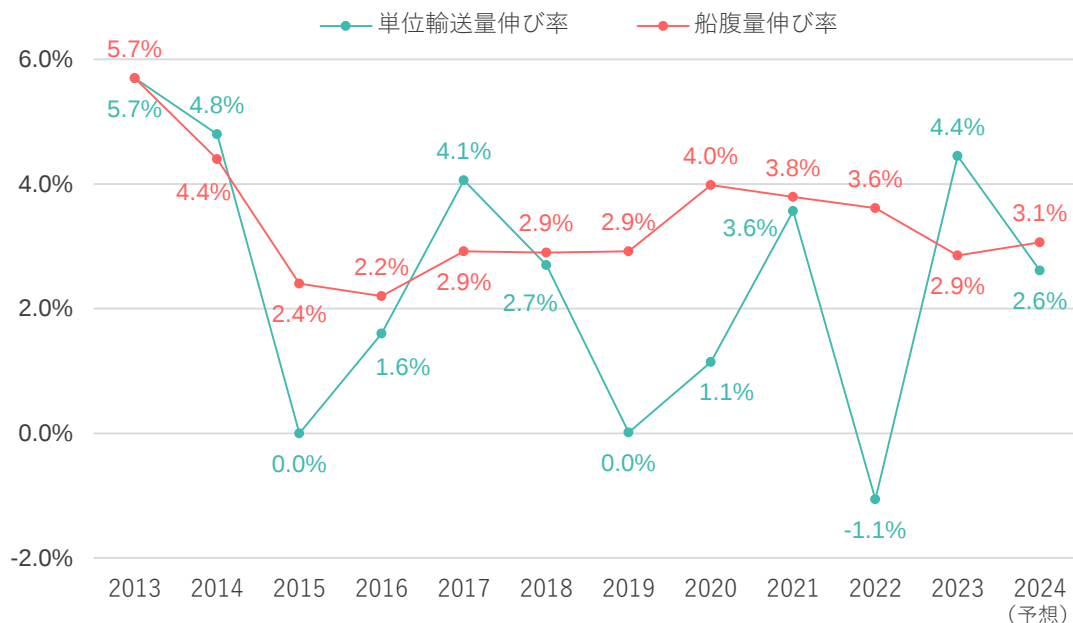


15グループ 22事業所

出所：四国運輸局「管内造船資料」を基に当行が作成
※総トン数500トン以上または長さ50m以上の鋼船を建造・修繕している現在稼働中の造船所施設

ドライバルク輸送の需給について

■ 輸送単位量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソンリサーチ シッピングレビュー&アウトLOOK (2024年3月)」

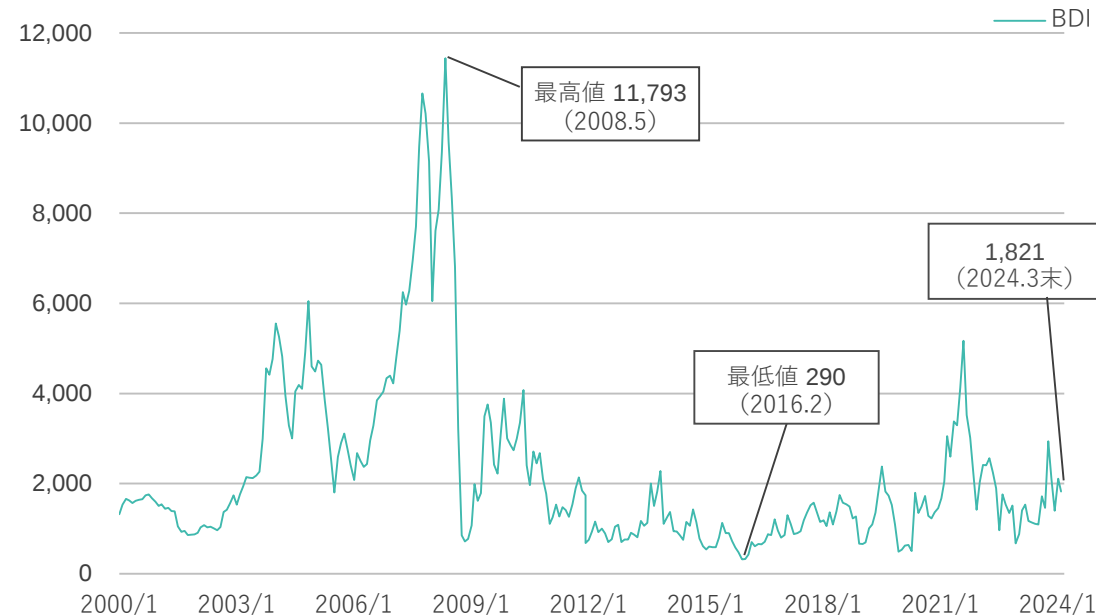
■ ドライバルク輸送の需要（輸送量）と供給（船腹量）

- 2022年のドライバルク単位輸送量※は、中国におけるゼロコロナ政策が海上物流に大きく影響し低水準となったものの、2023年はコロナ禍からの経済回復やウクライナ侵攻の継続による代替地からのトレード長距離化、南米の穀物輸出の増加などにより前年比プラス4.4%と大きく回復した。
- また、一方の船腹量についても、世界的なLNG船・コンテナ船の発注増加に起因する船台不足により供給が抑えられており、大きな需給の緩みはみられなかった。

※ 単位輸送量：トンマイルとも呼ばれる。何トンの貨物を何マイル運んだかを表すもので、実質的な船舶の需要を計る指標となっている。

今後の市況見通し

■ バルチック海運指数（BDI）の推移



■ 今後の市況見通し

- ドライバルク貨物の荷動きは、足下での中国経済の不透明感が重しとなっているものの、堅調な南米穀物の出荷と、世界経済の成長予測から、中長期的にはネガティブになる要素は見当たらない。
- ドライバルクの船腹供給面では、2024年の船腹量の伸び率は単位輸送量の伸び率を若干上回ることが予想されるものの、前年に抑えられていた影響もあり供給過多となる局面は予想されない。また、2023年1月以降にスタートした燃費実績格付け制度（CII）による減速運航、パナマ運河の慢性的な水位低下による通航制限・滞船等が船腹量の引き締め要因であり、需給のタイト化に繋がるものと見込まれる。

預貸金期末残高内訳別推移

1.貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	2023/3比
総貸出金	47,566	48,745	49,993	49,591	50,688	52,574	53,260	55,415	56,674	3,414
一般貸出金	45,222	46,481	47,836	47,524	48,703	50,620	51,378	53,493	54,805	3,427
事業性貸出金（含む海外等）	33,979	35,077	36,246	35,861	36,962	38,877	39,649	41,815	43,118	3,469
事業性貸出金（国内店）	32,488	33,471	34,349	33,876	34,798	36,531	37,388	39,253	40,552	3,164
個人融資	11,243	11,403	11,589	11,663	11,740	11,743	11,729	11,677	11,686	△ 43
住宅ローン	8,318	8,526	8,707	8,796	8,855	8,866	8,840	8,778	8,765	△ 75
アパート・ビルローン	2,052	2,052	2,057	2,062	2,088	2,096	2,102	2,121	2,123	21
カードローン	269	245	236	229	219	216	211	210	206	△ 5
地公体向貸出金等	2,343	2,264	2,156	2,066	1,985	1,953	1,881	1,921	1,869	△ 12

(注) アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2.預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	2023/3比
総預金等＋預り資産…①	60,941	65,325	68,709	69,569	70,152	70,274	71,960	72,259	73,578	1,618
総預金等	57,543	61,846	65,226	66,030	66,541	66,697	68,232	68,370	69,490	1,258
総預金	52,656	56,526	59,831	59,562	60,418	60,998	61,890	62,457	65,010	3,120
個人	35,125	36,522	37,407	37,940	38,508	38,899	39,163	39,429	39,612	449
一般法人	15,644	17,335	18,534	18,579	19,151	19,498	19,503	20,257	20,840	1,337
公金	1,198	1,127	1,628	1,140	1,417	1,189	1,475	1,116	2,187	712
金融	408	327	434	306	452	304	674	300	677	3
海外・オフショア	280	1,213	1,826	1,595	888	1,106	1,074	1,352	1,691	617
NCD	4,887	5,319	5,394	6,468	6,122	5,699	6,341	5,913	4,480	△1,861
一般法人	3,670	3,849	4,274	4,762	4,450	3,856	4,630	3,828	3,547	△1,083
公金	1,217	1,470	1,120	1,706	1,670	1,841	1,710	2,083	931	△779
一般法人預金（含むNCD）	19,314	21,185	22,808	23,341	23,602	23,355	24,133	24,085	24,388	255
公金預金（含むNCD）	2,415	2,598	2,749	2,846	3,088	3,030	3,185	3,200	3,118	△67
外貨預金（残高）	893	963	990	1,160	1,331	1,386	1,360	1,434	1,306	△54
個人預金＋個人預り資産	38,414	39,885	40,783	41,374	42,010	42,367	42,781	43,199	43,576	795
個人預金	35,125	36,522	37,407	37,940	38,508	38,899	39,163	39,429	39,612	449
個人預り資産	3,288	3,363	3,376	3,434	3,501	3,468	3,617	3,769	3,963	346
< 預り資産（未残ベース） >										
伊予銀行預り資産（除く預金等）…②	3,397	3,478	3,483	3,539	3,611	3,577	3,727	3,888	4,087	360
国債	198	199	192	200	213	239	282	337	417	135
投信	538	587	616	640	678	644	670	705	771	101
一時払保険	2,142	2,113	2,087	2,072	2,054	2,036	2,083	2,121	2,113	30
金融商品仲介	517	577	586	625	664	656	691	724	786	95
四国アライアンス証券残高…③	2,024	2,266	2,452	2,463	2,460	2,542	2,750	3,007	3,218	468
グループ預り資産残高…④=②+③	5,422	5,745	5,935	6,002	6,071	6,119	6,478	6,896	7,306	828
預り資産構成比…④/(①+③)	8.6%	8.5%	8.3%	8.3%	8.4%	8.4%	8.7%	9.2%	9.5%	－

(注) 外貨預金（残高）は海外・オフショアを除く計数

業種別貸出金の残高・比率推移

業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、％)

	2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2023/3比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	6,430	14.5	6,505	14.1	6,602	13.7	6,388	13.2	6,766	13.3	6,980	12.9	+ 214	+ 3.2%
農 業	27	0.1	26	0.1	25	0.1	28	0.1	40	0.1	38	0.1	△ 2	△ 5.0%
林 業	3	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	+ 0	+ 0.0%
漁 業	113	0.3	119	0.3	88	0.2	81	0.2	67	0.1	83	0.2	+ 16	+ 23.9%
鉱 業	86	0.2	71	0.2	67	0.1	64	0.1	43	0.1	34	0.1	△ 9	△ 20.9%
建設業	1,163	2.6	1,160	2.5	1,351	2.8	1,357	2.8	1,534	3.0	1,670	3.1	+ 136	+ 8.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,340	3.0	1,544	3.4	1,767	3.7	2,006	4.1	2,196	4.3	2,354	4.4	+ 158	+ 7.2%
情報通信業	220	0.5	189	0.4	177	0.4	180	0.4	124	0.2	133	0.2	+ 9	+ 7.3%
運輸業	7,179	16.1	7,697	16.7	8,597	17.9	8,968	18.5	10,296	20.2	12,613	23.3	+ 2,317	+ 22.5%
うち海運	5,803	13.0	6,393	13.9	7,246	15.1	7,657	15.8	8,955	17.6	11,282	20.9	+ 2,327	+ 26.0%
卸売・小売業	5,116	11.5	5,043	10.9	5,181	10.8	5,165	10.6	5,549	10.9	5,592	10.3	+ 43	+ 0.8%
金融・保険業	2,002	4.5	1,853	4.0	1,809	3.8	2,058	4.2	2,071	4.1	2,192	4.1	+ 121	+ 5.8%
不動産業	2,705	6.1	2,998	6.5	3,158	6.6	3,117	6.4	3,245	6.4	3,401	6.3	+ 156	+ 4.8%
各種サービス業	4,385	9.9	4,676	10.1	4,967	10.3	4,833	10.0	4,854	9.5	4,834	8.9	△ 20	△ 0.4%
うち医療関連	1,922	4.3	1,972	4.3	2,097	4.4	2,070	4.3	2,032	4.0	2,008	3.7	△ 24	△ 1.2%
地方公共団体	2,348	5.3	2,300	5.0	2,120	4.4	1,977	4.1	1,866	3.7	1,854	3.4	△ 12	△ 0.6%
その他	11,361	25.5	11,885	25.8	12,173	25.3	12,290	25.3	12,338	24.2	12,317	22.8	△ 21	△ 0.2%
合 計	44,484	100.0	46,075	100.0	48,095	100.0	48,524	100.0	50,999	100.0	54,108	100.0	+ 3,109	+ 6.1%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。
なお、「物品賃貸業」を除いた2024/3期の「不動産業」は3,186億円であり、2023/3期比+145億円増加、増加率+4.8%となっている。
また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2024/3期 2,207億円)を含んでいる。
※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示している。

債務者区分遷移表

- 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開
 - 「企業サポート室」を中心に企業再生支援を実施
- ～再生ファンド、中小企業活性化協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

＜事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）＞

			2024/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
上段：債務者数 下段：与信額（億円）			合計	正常先	その他要注意 先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
2023/3月末	正常先	18,577	16,904	16,264	573	15	31	20	1	0.28%	—	640
		40,462	41,340	40,278	1,025	16	19	2	0	0.05%		1,062
	その他 要注意先	2,180	2,066	472	1,531	13	50	0	0	2.29%	472	63
		3,431	3,404	781	2,486	86	50	0	0	1.45%	781	136
	要管理先	112	104	9	12	60	22	1	0	20.54%	21	23
		302	272	9	42	158	63	0	0	21.01%	51	64
	破綻懸念先	429	404	25	35	6	327	6	5		66	11
2024/3月末		671	642	10	34	16	569	10	3		60	13
	実質破綻先	80	55	0	0	0	0	53	2		0	2
		27	17	0	0	0	0	17	0		0	0
	破綻先	13	4	0	0	0	0	0	4		0	—
		2	1	0	0	0	0	0	1		0	
	合計	21,391	19,537	16,770	2,151	94	430	80	12		559	739
		44,895	45,676	41,078	3,588	276	701	30	4		893	1,275

※ 1 2023年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、2024年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。
※ 2 遷移後の残高は、2024年3月末における償却後の残高である。

リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)		2024/3期										主な収益の源泉	
		簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比		総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売却・償却 損益等 (※4)		評価損益 増減 (2023/3比)
								受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券		5,544	△ 1	5,543	26.9%	△7.0%	7	28	28	0	△ 4	△ 17	円金利の長短金利差
	うち国債	1,685	+50	1,735	8.4%	+1.5%	15	21	21	0	0	△ 6	
	うち物価連動国債	827	+36	863	4.2%	△1.5%	18	19	19	0	0	△ 1	期待インフレ率の上昇
外貨債券（為替ヘッジ付）		5,573	△ 26	5,546	26.9%	+12.6%	△ 45	△ 28	137	166	△ 15	△ 1	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）		3,745	+118	3,862	18.7%	+1.7%	347	114	114	0	133	+99	為替差益・利息収入
国内外株式（含む株式投信）		1,162	+3,369	4,530	22.0%	△4.8%	729	85	85	0	52	+592	取引先を中心とした国内外企業の成長
オルタナティブ		1,052	+96	1,148	5.6%	△2.4%	60	28	28	0	△ 3	+35	
	ヘッジファンド等	310	△ 18	292	1.4%	△0.4%	6	△ 0	0	0	△ 3	+9	外部委託運用による戦略分散
	不動産関連	592	+98	691	3.3%	△1.8%	45	28	28	0	△ 0	+17	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
	プライベート・エクイティ	101	+0	101	0.5%	△0.1%	△ 1	△ 1	△ 1	0	0	△ 0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
	エマージング株	49	+15	64	0.3%	△0.1%	10	2	2	0	0	+8	新興国の成長と為替差益
合計		17,075	+3,554	20,630	100.0%	－	1,097	227	393	166	162	+707	

※1 有価証券投資部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。
※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物SOFR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。
※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。
※4 デリバティブ関連損益等を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	1,276	△ 22	1,253	6.1%	△3.3%	12	6	24	18	1	+5	国内外企業の事業継続性等
証券化商品	9	△ 0	9	0.0%	△0.1%	0	0	0	0	0	△ 0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	1,285	△ 22	1,262	6.1%	△3.3%	+12	+6	+24	+18	+1	+5	

地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～

地域別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2024/3			
	貸出残高	コミットメント 残高	合計	構成比
日本	726	31	758	49.0%
北米	279	90	370	23.9%
（うち米国）	272	90	363	23.4%
欧州	231	0	231	14.9%
アジア・オセアニア	122	9	131	8.5%
中東	17	0	17	1.2%
中南米	17	0	17	1.1%
その他（国際機関）	22	0	22	1.5%
合 計	1,417	131	1,549	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

セクター別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2024/3			
	貸出残高	コミットメント 残高	合計	構成比
電気・ガス	695	41	737	47.6%
（うち国内太陽光発電）	372	0	372	24.0%
製造	284	55	340	21.9%
各種サービス	158	0	158	10.2%
金融	95	21	116	7.5%
運輸	100	0	100	6.5%
（うち航空機ファイナンス）	77	0	77	5.0%
卸売・小売	35	0	35	2.3%
建設	15	0	15	1.0%
その他	33	12	46	3.0%
合 計	1,417	131	1,549	100.0%

※ シンガポール支店分を除く